4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Osamu Yamamoto, General Manager of the Miyazaki Yearling Training Farm of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Feed for Horses.
⑷　Delivery period : From 1st January 2024 through 31st December 2024
⑸　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑹　Time limit of tender : By 14 : 00　14th December 2023.
⑺　Contact point for the notice : The General Affairs Division of Miyazaki Yearling Training Farm, Japan Racing Association, 2347 Oharu Hanagashima-cho, Miyazaki-City, Miyazaki, 880―0036 Japan Tel 0985―25―3448

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和５年10月23日
支出負担行為担当官
名古屋国税局総務部次長　氷室　恭司

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
令和５年７月21日付け（号外政府調達第136号）の６ページ掲載の入札公告「名古屋国税総合庁舎他43施設において使用する電気の需給（高圧電力）（１コース及び２コース）」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和５年10月23日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ５相俣ダム主ゲート設備他新設工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　群馬県利根郡みなかみ町相俣1493
⑷　工事内容　ダム用水門設備製作・据付　１式主放流設備　１式（主ゲート　１門　主放流管　１条）小容量放流設備　１式（主ゲート　１門　副ゲート　１門　小容量放流管　１条）付属設備１式　操作制御設備１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結の翌日から令和８年２月27日まで
⑹　使用する主要な資機材　ステンレス鋼　約38ｔ、二相ステンレス鋼　49ｔ、一般構造用圧延鋼材　約24ｔ、溶接構造用圧延鋼材　約34ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
詳細は、入札説明書による。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　総価契約単価合意方式
⑤　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑥　「設計審査会」の設置対象工事
⑦　詳細設計付き施工発注方式の試行工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【受注者希望型】
⑩　工事工程表の開示の試行工事
⑪　週休２日制適用工事【発注者指定方式】
⑫　新技術導入促進(I)型
⑬　技術提案簡易評価型
⑭　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑮　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における機械設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成20年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　設計水深が15m以上のラジアルゲート設備またはローラゲート設備を製作した工事であること。
㋑　設計水深が15m以上のラジアルゲート設備またはローラゲート設備を据付した工事であること。
ただし、上記㋐、㋑は同一工事でなくともよい。
なお、「製作」、「据付」の範囲は、扉体、戸当り、開閉装置、操作制御設備の全てとする。
申請できる同種工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有すること。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑸　工事全般の施工計画が適正であること。